

第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に向けた基本的考え方及び基本的考え方に基づく新たな拠点形成計画の公募について
個別質問へのご回答 令和7年1月15日時点

No.	質問	回答
1	(様式1) 拠点都市形成計画及び(様式2) SummaryのPowerPoint形式の資料が欲しい。	事前登録フォームにご登録いただいた方に、メールにてPowerPoint形式の(様式1)、(様式2)の資料を送付いたします。事前登録フォームへの申請の際は、必要事項をすべて入力いただきますようお願いいたします。 事前登録フォーム： https://www8.cao.go.jp/cstp/idou/2025/20250107_1.html
2	複数自治体が合同で申請する場合は、各々の申請書類を作成して申請してよいのか。統一的なものを作成して申請する必要があるのか。	募集要項8ページに記載の応募要件のとおりコンソーシアム等拠点都市全体の内容として統一的なものを作成して、申請をお願いいたします。
3	申請書2枚目の連携組織一覧の構成組織一覧には、コンソーシアムを構成する組織全てを記載する必要があるのか。	連携組織一覧の構成組織一覧には、コンソーシアムを構成するすべての組織についてご記載をお願いいたします。
4	現行拠点都市のKPIは各拠点都市で各々設定していたが、第2期拠点都市では統一されるのか。	KPIは(様式1)にて大きな枠組みを指定しておりますが、具体の項目については各コンソーシアムにおいてビジョン等を踏まえながら、独自に設定をお願いいたします。
5	既存の拠点都市エリアにおいて、既存拠点都市とは別の自治体が申請した場合の取り扱いを教えてください。	既存拠点都市のコンソーシアムに参画または参画予定の自治体の場合は、既存拠点都市として当該自治体を含めた一体的な申請をお願いいたします。 既存拠点都市エリアの自治体(県や市)が既存拠点都市とは別で申請された場合には、異なるコンソーシアムとして審査します。
6	既存拠点都市に関して、審査の選定基準はあるのか。	既存拠点都市は計画改訂審査を実施し、改訂の度合いに応じて改善コメントを出させていただくことがあります。審査基準等は、審査・選定有識者会議にて調整中ですので、現時点では未定です。今後、必要に応じて内閣府より情報提供させていただきます。
7	(様式2) Summaryのボリュームの目安はあるのか。	(様式2) SummaryはPowerPoint形式で3ページ程度を想定しております。
8	自治体の取組において、既存の総合計画等にスタートアップのKPI(スタートアップ数や調達額)等の設定がない場合、申請対象外となるのか。	(様式1-2)の3ページにおいて「総合計画におけるスタートアップ施策の位置づけとKPI・KGI」について記載する欄を設けておりますが、既存の総合計画等にKPI等の設定がない場合はその旨を記載いただくようお願いいたします。他方、本募集への申請に当たっては、コンソーシアム等の団体におけるKPIの設定は必須であるため、新規で設定の上、申請をお願いいたします。
9	拠点都市機能強化プログラムによる支援は継続されるのか。	当該プログラムによる既存の拠点都市への支援につきましては、令和6年度補正予算において、グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム(GSAP)に係る予算が措置されていることから、令和7年度支援については継続されます。
10	応募期限までにコンソーシアムが組成できていない場合は見込みで提出可能なのか。	応募要件に記載のとおり、コンソーシアム等の団体の組成は必須とさせていただきますが、公募説明会でご説明した「並列連携型コンソ」を「コンソ連携型」に更新する場合で申請時点で組成できていない場合はその限りではありません。また、左記の場合に限り手続き上の理由により、組成できない場合は組成見込みであることに加え具体的な組成時期を申請書に明記してください。
11	申請のタイプによる支援差はあるのか。	令和7年1月時点では、未定です。
12	審査委員は既に決定しているのか。	審査・選定委員に関する事項につきましては、第2期拠点形成戦略の公表までは非公表とさせていただきます。
13	審査で指摘が出た場合は、OKができるまで出し直しを続けるイメージなのか。	改善コメント等を踏まえて何回かやりとりをしていただく可能性があり、その場合は修正していただく予定です。
14	新規拠点都市の申請においても「公共調達」への取組みの記載は必須なのか。	新規拠点都市の場合、公共調達に関するKPIは必須ではありません。ただし、これまでのスタートアップ支援について具体的な取り組み事項は必須です。(様式1-2) 拠点都市形成計画(新規拠点都市) 6、7ページをご参照ください。
15	今回の改組において、基礎自治体として現行の「グローバル拠点都市」や「推進拠点都市」の枠組みに追加参加すること可能なのか。	新規拠点都市の申請は、原則、NEXTグローバル拠点都市として申請いただきます。タイプについては、今後、審査・選定有識者会議で審議するため、原則とさせていただきます。 なお、基礎自治体として既存拠点都市のコンソーシアムに参画し、既存拠点都市の計画改訂申請としていただくことは内閣府としては問題ございませんが、既存拠点都市と十分な調整の上、参画いただくようお願いいたします。

第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に向けた基本的考え方及び基本的考え方に基づく新たな拠点形成計画の公募について
個別質問へのご回答 令和7年1月15日時点

No.	質問	回答
16	グローバル拠点都市の「広域ネットワーク型」と「中核都市型」について、申請する拠点都市がどちらかを選択して申請するものではなく、有識者会議において選定されるのか。	類型については、審査・選定有識者会議において各都市が提出した計画の審査を踏まえ、内閣府を中心とした政府機関にて決定します。
17	広域ネットワーク型の「多数の分野」は具体的に何分野程度に重点を置くことを想定しているのか。すべての分野を網羅する必要はあるのか。	具体的な数は想定していません。各都市の状況や特性等に応じて目指す姿をご検討ください。
18	スタートアップへの支援について、オープンイノベーションや公共調達以外は何を想定しているのか。様々な支援施策を書くのか。	内閣府としては、オープンイノベーション促進、公共調達まで繋がる取り組み、例えば、J-Startup、J-Startup地域版などの既存のスタートアップ支援政策と連携しながら、プログラムを実施するような支援施策を想定しておりますが、他にあればご記載いただいても問題ございません。 ただし、「拠点都市をグローバル水準に引き上げるための全体ビジョン」に記載のとおり、グローバル水準に引き上げるための取り組みについて、適切な支援施策をご記載ください。各都市で掲げるKPIを踏まえて適切な支援策をご検討いただくことが重要と考えております。
19	コンソーシアムが主体ということだが、構成コンソーシアムの一部に大学などが事務局となって参画することは可能なのか。	産学官金のエコシステムを形成いただくために、自治体がどのような役割を担い、各プレイヤーがどのような役割を担うのかは、地域によっても異なるため、大学が事務局を担うということも可能です。
20	選定された都市はいつから予算の使用が可能なのか。現行の都市は、例年とおりの認識でよいか。	内閣府として、現行の拠点都市の自治体に対する直接的な支援は残念ながら実施できておりませんが、募集要領6ページに記載の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」や「地方大学・地域産業創生交付金事業」は拠点都市限定ではありませんが地方自治体の皆様にご活用いただける支援事業であるため、そちらも合わせて申請をご検討ください。また、拠点都市域内の各ステークホルダーに対する支援としては、拠点都市機能強化プログラムを通じて日本貿易振興機構（ジェトロ）の各支部に対する海外連携機能強化に向けた総合的な支援、大学等を中心としたエコシステムに対しては、文部科学省を通じて支援を実施しております。現行の支援については例年とおりとご認識ください。今後、内閣府において、拠点都市支援パッケージの中で、既存拠点都市および新規拠点都市への支援の充実化を検討してまいります。